



## 2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月17日

上場会社名 株式会社テクノロジーズ 上場取引所 東  
 コード番号 5248 URL <https://technologies-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 良原広樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 宮内駿 (TEL) 03(6432)7524  
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期の連結業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	10,149	△27.0	1,872	7.7	1,708	4.8	266	0.4
2025年1月期	13,900	95.0	1,738	99.4	1,630	131.3	265	77.5

(注) 包括利益 2026年1月期 1,103百万円( 36.7%) 2025年1月期 807百万円( 34.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	15.77	—	19.2	8.1	18.4
2025年1月期	15.72	—	23.7	9.1	12.5

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 -百万円 2025年1月期 -百万円

(注) 1. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	23,089	5,305	6.6	89.96
2025年1月期	18,949	4,397	6.6	74.19

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,522百万円 2025年1月期 1,255百万円

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△685	△875	1,947	2,176
2025年1月期	414	△333	△1,410	1,790

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

2027年1月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社マーシャルアーツ  
テクノロジーズ 除外 1社(社名)ー  
株式会社ファンクラブテク  
テクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	16,922,400株	2025年1月期	16,922,400株
② 期末自己株式数	2026年1月期	612株	2025年1月期	612株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	16,921,788株	2025年1月期	16,921,788株

1. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	375	△15.0	△31	—	63	△52.9	42	△68.3
2025年1月期	442	54.0	12	—	135	—	133	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年1月期	2.50		—					
2025年1月期	7.89		—					

(注) 1. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年1月期	2,595	811	811	811	30.9	48.0	48.0	
2025年1月期	2,586	772	772	772	29.3	44.8	44.8	

(参考) 自己資本 2026年1月期 801百万円 2025年1月期 758百万円

(注) 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2027年1月期の業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの関税政策の影響の懸念が続く中、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、円安の進行や物価上昇の継続により個人消費の下振れ懸念がされており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、少子高齢化や人口減少を背景に労働生産性の向上を図っていくことが課題となっており、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進によるIT投資需要が高まっております。

このような環境の下、当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域や企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んで参りました。具体的には、ITソリューション事業、SaaS事業、再エネソリューション事業、スポーツDX事業の4事業を展開しております。

当社グループは、ITソリューション事業において、主にエンタメ映像ソフトウェア開発やAI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心とした売上を計上しました。SaaS事業においては、人材派遣会社向け管理システム「jobs」を中心に販売実績を積み重ねてきました。再エネソリューション事業においては、太陽光発電設備の施工・販売による売上を計上しました。スポーツDX事業においては、主にスポーツビジネスにおける企画、興行事業に取り組み、当連結会計年度においては当該事業の一環として、初回となるイベントを実施いたしました。引き続き積極的な事業展開に邁進いたします。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が、10,149,087千円（前年増減率△26.99%）、営業利益は、1,872,225千円（前年増減率7.67%）、経常利益は、1,708,830千円（前年増減率4.82%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、266,883千円（前年増減率0.35%）となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントに「格闘エンタメDX事業」を追加しております。第3四半期連結会計期間より「格闘エンタメDX事業」セグメントの名称を「スポーツDX事業」に変更しました。各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、①エンタメ映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発を中心に展開しており、売上は概ね想定通りに推移しております。

その結果、売上高は、1,126,998千円（前年増減率△3.54%）、セグメント利益は、64,748千円（前年増減率△66.46%）となりました。

#### (SaaS事業)

SaaS事業においては、主に自社プロダクトである人材派遣会社向け管理システム「jobs」の開発及び販売をしております。

HRテックシステムとして、契約書や帳票作成などの煩雑的な業務をサポートすることに優れ、中小企業の業務効率化に貢献することに定評があります。現在、カスタマーサポートの体制強化による解約率の改善や、代理店経由による販路の拡大を行っております。SaaS事業部は事業開始から安定して新規顧客を獲得することができており、今後も中長期的に堅調な成長が見込まれると思われまます。

その結果、売上高は、214,407千円（前年増減率32.17%）、セグメント損失は、69,408千円（前年同期額△146,039千円から△69,408千円へ減少）となりました。

#### (再エネソリューション事業)

再エネソリューション事業においては、現在社会全体としてSDGsの達成や、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みが注目され、成長が見込まれる同業界において、長年の実績に基づくワンストップ体制でのサービスを提供しており、売上は堅調に推移しております。

その結果、売上高は、8,708,702千円（前年増減率△30.72%）、セグメント利益は、1,857,518千円（前年増減率9.80%）となりました。

（スポーツDX事業）

スポーツDX事業は、体制の構築とともに事業を始動し、スポーツビジネスにおける企画・興行事業の積極的な展開を進めております。当連結会計年度において初の主催イベント「GOAT」を開催し、本イベントの様子は地上波テレビにて放送されたほか、インターネット番組としても配信され、当該事業の認知向上及び将来的な収益化に向けた基盤構築に寄与しました。

その結果、売上高は、98,978千円、セグメント利益は、19,367千円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、2,565,384千円増加し、12,911,174千円となりました。これは主に、未成工事支出金が468,067千円減少したものの、前渡金が3,265,095千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1,573,941千円増加し、10,177,966千円となりました。これは主に、土地が589,581千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4,139,326千円増加し、23,089,141千円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,550,162千円増加し、11,465,308千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,887,812千円減少したものの、前受金が2,149,942千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は680,572千円増加し、6,317,928千円となりました。これは主に、長期借入金が855,713千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3,230,735千円増加し、17,783,237千円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて908,591千円増加し、5,305,903千円となりました。これは主に、利益剰余金が266,883千円増加したこと及び非支配株主持分が644,520千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.03ポイント減少し、6.59%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ386,632千円増加し、2,176,685千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は685,862千円（前連結会計年度は414,468千円の収入）となりました。これは主に、その他の資産の増減額の計上2,898,379千円などにより資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は875,289千円（前連結会計年度は333,899千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,324,376千円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,947,783千円（前連結会計年度は1,410,091千円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入2,163,195千円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「テクノロジーでより面白く、より便利な世の中を創造する」というビジョンのもと、映像ソフトウェア開発・AIといった技術領域、ソフトウェアサービスの提供、企業向けSaaS、太陽光発電設備の施工販売、格闘技ビジネスにおける企画・興行といったビジネス領域において、お客様にとって最大限の価値を創造できるようなサービスの提供に取り組んでおり、今後も継続して①ITソリューション事業②SaaS事業③再エネソリューション事業④スポーツDX事業の4つのセグメントにおける事業展開に努めてまいります。引き続き、既存顧客に対して満足度の高いサービスを提供することに努めると共に、優秀な社員の採用や教育にも注力してまいります。また、M&Aによる新規事業・既存事業の領域拡大、販売拡大等により、一層の収益拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

翌連結会計年度（2027年1月期）の業績見通しにつきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素も多く、市場動向や顧客動向を踏まえた損益の合理的な予測が困難な状況であること、自社M&A等による成長速度の向上を推進していくもののその成否は見通せないこと、再エネソリューション事業において太陽光発電設備等に係る規制強化が見込まれており、現時点での連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。なお、連結業績予想については、合理的に予想が可能となった時点で公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,358,658	2,594,292
受取手形及び売掛金	3,238,967	3,251,225
商品及び製品	51,494	28,146
仕掛品	46,672	43,490
原材料及び貯蔵品	35,638	42,547
未成工事支出金	2,523,210	2,055,143
前渡金	911,377	4,176,472
その他	1,192,556	756,648
貸倒引当金	△12,786	△36,792
流動資産合計	10,345,789	12,911,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,888	225,789
機械装置及び運搬具（純額）	518,528	794,353
工具器具及び備品（純額）	30,988	28,015
土地	6,372,865	6,962,446
リース資産（純額）	132,498	91,752
建設仮勘定	8,415	24,241
有形固定資産合計	7,235,184	8,126,598
無形固定資産		
のれん	44,931	43,052
その他	50,360	179,716
無形固定資産合計	95,292	222,768
投資その他の資産		
投資有価証券	30,470	14,416
長期貸付金	5,640	185,825
その他	1,246,757	1,637,101
貸倒引当金	△9,319	△8,745
投資その他の資産合計	1,273,547	1,828,598
固定資産合計	8,604,025	10,177,966
資産合計	18,949,814	23,089,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,527,432	639,620
短期借入金	4,035,445	5,799,790
1年内返済予定の長期借入金	835,469	1,023,198
1年内償還予定の社債	328,000	115,000
前受収益	118,275	207,351
未払法人税等	98,592	380,878
前受金	525,615	2,675,557
その他	446,316	623,912
流動負債合計	8,915,146	11,465,308
固定負債		
長期借入金	1,848,355	2,704,069
社債	285,000	170,000
リース債務	100,296	58,639
長期前受収益	1,888,485	1,807,678
訴訟損失引当金	260,000	259,559
資産除去債務	33,868	34,191
繰延税金負債	865,895	845,410
その他	355,453	438,379
固定負債合計	5,637,355	6,317,928
負債合計	14,552,502	17,783,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,300	630,300
資本剰余金	221,343	221,343
利益剰余金	403,870	670,754
自己株式	△328	△328
株主資本合計	1,255,186	1,522,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	179
その他の包括利益累計額合計	249	179
新株予約権	13,384	10,640
非支配株主持分	3,128,493	3,773,013
純資産合計	4,397,312	5,305,903
負債純資産合計	18,949,814	23,089,141

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	13,900,280	10,149,087
売上原価	10,466,812	6,615,437
売上総利益	3,433,467	3,533,649
販売費及び一般管理費		
役員報酬	115,438	125,276
給与手当	344,465	411,146
支払手数料	371,436	154,453
貸倒引当金繰入額	—	1,218
その他	863,346	969,328
販売費及び一般管理費合計	1,694,687	1,661,423
営業利益	1,738,780	1,872,225
営業外収益		
受取保険金	4,157	25,306
受取利息	8,709	14,204
受取配当金	13	8
貸倒引当金戻入額	22,242	—
その他	43,031	38,712
営業外収益合計	78,154	78,233
営業外費用		
支払利息	110,487	167,364
支払補償費	35,047	58,012
その他	41,112	16,250
営業外費用合計	186,648	241,628
経常利益	1,630,286	1,708,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36,640	40,967
投資有価証券売却益	—	8,252
移転補償金	23,204	—
特別利益合計	59,844	49,220
特別損失		
固定資産売却損	9,184	416
減損損失	—	18
固定資産除却損	0	49
貸倒引当金繰入額	—	22,000
手付金解約損	—	35,350
債権放棄損	—	5,846
特別損失合計	9,184	63,680
税金等調整前当期純利益	1,680,946	1,694,370
法人税、住民税及び事業税	96,338	605,182
過年度法人税等	3,747	5,781
法人税等調整額	774,399	△20,031
法人税等合計	874,486	590,932
当期純利益	806,460	1,103,438
非支配株主に帰属する当期純利益	540,512	836,554
親会社株主に帰属する当期純利益	265,947	266,883

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	806,460	1,103,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	△203
その他の包括利益合計	731	△203
包括利益	807,191	1,103,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,195	266,814
非支配株主に係る包括利益	540,995	836,420

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	630,300	221,343	137,922	△328	989,238	1	1	—	2,864,612	3,853,851
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	265,947	—	265,947	—	—	—	—	265,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	247	247	13,384	263,881	277,512
当期変動額合計	—	—	265,947	—	265,947	247	247	13,384	263,881	543,460
当期末残高	630,300	221,343	403,870	△328	1,255,186	249	249	13,384	3,128,493	4,397,312

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	630,300	221,343	403,870	△328	1,255,186	249	249	13,384	3,128,493	4,397,312
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	266,883	—	266,883	—	—	—	—	266,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△69	△69	△2,743	644,520	641,707
当期変動額合計	—	—	266,883	—	266,883	△69	△69	△2,743	644,520	908,591
当期末残高	630,300	221,343	670,754	△328	1,522,069	179	179	10,640	3,773,013	5,305,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,680,946	1,694,370
減価償却費	219,215	252,376
固定資産除却損	0	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27,455	△40,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,252
減損損失	—	18
手付金解約損	—	35,350
債権放棄損	—	5,846
のれん償却額	3,134	3,178
長期前払費用償却額	25,085	20,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,242	23,430
受取利息及び受取配当金	△8,722	△14,213
支払利息	110,487	167,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139,221	△12,257
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△640,032	468,067
預け金の増減額 (△は増加)	△25,224	△80,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	115,227	19,621
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,925	△231,027
前払費用の増減額 (△は増加)	92,959	△63,037
未収消費税の増減額 (△は増加)	9,327	△1,614
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,585,850	△2,898,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,078,674	△1,887,812
未払金の増減額 (△は減少)	△203,788	△124,822
未払費用の増減額 (△は減少)	29,517	51,508
前受金の増減額 (△は減少)	△192,244	2,149,942
前受収益の増減額 (△は減少)	△99,474	8,269
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,661	△850
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△440
その他の負債の増減額 (△は減少)	139,785	258,609
小計	521,516	△204,615
利息及び配当金の受取額	8,722	14,213
利息の支払額	△110,167	△167,041
法人税等の支払額	△5,603	△328,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,468	△685,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△398,005	△323,750
定期預金の払戻による収入	376,004	471,149
有形固定資産の取得による支出	△688,306	△1,324,376
有形固定資産の売却による収入	413,677	343,794
無形固定資産の取得による支出	△28,360	△143,797
投資有価証券の取得による支出	△14,532	△13,451
投資有価証券の売却による収入	—	37,400
貸付けによる支出	△6,000	△684,400
貸付金の回収による収入	—	679,104
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	85,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,466	△2,255
敷金の回収による収入	13,090	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,899	△875,289
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216,414	1,764,345
長期借入れによる収入	873,495	2,163,195
長期借入金の返済による支出	△1,697,882	△1,119,753
社債の償還による支出	△399,000	△328,000
リース債務の返済による支出	△139,302	△42,059
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△210,000
新株予約権の発行による収入	13,384	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△2,743
非支配株主への配当金の支払額	△277,200	△277,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,091	1,947,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,329,523	386,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,119,576	1,790,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,052	2,176,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」「SaaS事業」「再エネソリューション事業」「スポーツDX事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・ITソリューション事業

主に、①エンターテインメントに関連する映像ソフトウェア開発、②AI等のデジタル技術を利用したシステム・アプリケーション開発の領域において、受託開発を行っております。

・SaaS事業

当社グループでは、自社プロダクトとして、SaaSの開発・提供を行っております。

・再エネソリューション事業

当社グループでは、太陽光発電設備の施工・販売を行っております。

・スポーツDX事業

当社グループでは、格闘技ビジネスにおける企画・興行・DX化を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、新たな事業の立ち上げに伴い、新たな報告セグメントとして「格闘エンタメDX事業」を追加しております。

第3四半期連結会計期間より「格闘エンタメDX事業」としていたセグメント名称を「スポーツDX事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	再エネソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	SaaS事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	4,459,502	1,168,408	—	5,627,910	—	5,627,910
一定の期間にわたり移転 される財	7,860,594	—	162,224	8,022,818	—	8,022,818
顧客との契約から生じる収益	12,320,096	1,168,408	162,224	13,650,729	—	13,650,729
その他の収益(注2)	249,550	—	—	249,550	—	249,550
外部顧客への売上高	12,569,647	1,168,408	162,224	13,900,280	—	13,900,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18,060	—	18,060	△18,060	—
計	12,569,647	1,186,468	162,224	13,918,340	△18,060	13,900,280
セグメント利益又は損失 (△)	1,691,797	193,021	△146,039	1,738,780	—	1,738,780
その他の項目						
減価償却費	199,510	11,693	8,011	219,215	—	219,215
のれん償却額	—	3,134	—	3,134	—	3,134

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

3. セグメントごとの資産及び負債につきまして、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しています。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額 (注1)
	再エネソリ ューション 事業	ITソリ ューション 事業	SaaS事業	スポーツDX 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	6,189,754	1,126,998	19,623	98,978	7,435,355	—	7,435,355
一定の期間にわたり移転 される財	2,375,015	—	194,783	—	2,569,799	—	2,569,799
顧客との契約から生じる収益	8,564,770	1,126,998	214,407	98,978	10,005,155	—	10,005,155
その他の収益(注2)	143,931	—	—	—	143,931	—	143,931
外部顧客への売上高	8,708,702	1,126,998	214,407	98,978	10,149,087	—	10,149,087
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	28,168	—	—	28,168	△28,168	—
計	8,708,702	1,155,167	214,407	98,978	10,177,255	△28,168	10,149,087
セグメント利益又は損失 (△)	1,857,518	64,748	△69,408	19,367	1,872,225	—	1,872,225
その他の項目							
減価償却費	227,464	13,544	7,792	3,574	252,376	—	252,376
のれん償却額	—	3,134	—	44	3,178	—	3,178

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

3. セグメントごとの資産及び負債につきまして、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略  
しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島ソーラーシェア発電所(同)	7,860,594	再エネソリューション事業

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福島ソーラーシェア発電所(同)	1,853,568	再エネソリューション事業
森ビル株式会社	1,049,687	再エネソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	計			
当期償却額	－	3,134	－	3,134	－	－	3,134
当期末残高	－	44,931	－	44,931	－	－	44,931

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	再エネソリューション事業	ITソリューション事業	SaaS事業	スポーツDX事業	計			
当期償却額	－	3,134	－	44	3,178	－	－	3,178
当期末残高	－	41,796	－	1,255	43,052	－	－	43,052

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	74.19円	89.96円
1株当たり当期純利益金額	15.72円	15.77円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。
3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	265,947	266,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	265,947	266,883
普通株式の期中平均株式数(株)	16,921,788	16,921,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権普通株式 1,680,000	第1回新株予約権普通株式 1,335,600

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,397,312	5,305,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,141,877	3,783,653
(うち新株予約権(千円))	13,384	10,640
(うち非支配株主持分(千円))	3,128,493	3,773,013
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,255,435	1,522,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,921,788	16,921,788

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。